別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	大分県津久見市
本事業の担当部局名	商工観光・定住推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	津久見市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	4,500,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	4,500,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 令和8年度新たに第3期総合戦略を策定。婚姻数や合特の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出や妊娠時からきめ細かい相談支援を行うなど安心して子供を産み育てる環境づくりを行う。また、市民一人ひとりが津久見市にとっての宝であり、多様な場面において人を大事にする取組を行う。 子育て世代に選ばれる環境づくりに加えて特に若い世代が津久見市に愛着や誇りを持ち、津久見市から巣立ったとしても津久見市のことを想い、いつかは帰りたいと思えるような人材育成に取組む。ひいては人口減少及び少子化対策に繋がる。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本市総合戦略基本目標①の中で安心して子どもを産み育てる環境づくりをうたい、施策①として、「結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援」を実施します。本事業においては、結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うことで、結婚を促し、ひいては人口減少及び少子化対策につながるもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・市税等納入すべき納入金を完納していること。

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	5	世帯
	その他	5	世帯

②継続補助世帯見込 1 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

平成2年から令和6年までの平均婚姻数は約38件。
29歳以下：38世帯×45%×85%＝約15世帯
それ以外：38世帯×45%×65%＝約11世帯
本交付申請については、令和6年度4件、令和7年度2件が予定されており、これまで以上に広報に取り組み、10件の申請を目指す

（参考）

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000 円
（その他）	5	世帯	×	300,000	円	=	1,500,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			4,500,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

市報及び市のホームページ等での発信。また、チラシを印刷し、不動産事業者等に配架や内容の説明を依頼。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	15歳以下の転入者と転出差	人	0	—(R7)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.17(R6)
	婚姻件数	件	32(R6)
	婚姻率		2.2(R6)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	—
		（アウトカム）			
	①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 （R8年度）	—
	②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 （R8年度）	—